

第1号様式（第4条関係）

令和7年度 就学援助申請書（兼同意書・委任状）

読谷村教育委員会 教育長 様 ○援助の可否判断のため、私及び世帯員(同居者)に係る所得の状況・住民記録情報を<u>教育委員会が確認することに同意します。</u> ○認定された場合、学用品費・学校給食費・修学旅行費の請求・受領及び使途について、学校長にその事務の一切を委任します。 ○認定された場合、援助費について別紙「口座情報記入用紙」に記載の口座へ振込むよう依頼します。				
申請年月日： 年 月 日		電話番号		アパート・マンション名
ふりがな	住所		読谷村字	
保護者名 (申請者)	住所形態：賃貸の場合のみ記入(家賃月額 円)			

※共益費・駐車場代等は除く

【注意事項】 同一生計者全員の収入で審査します。同居別居に限らず生計が同一の者のうち、就労者全員の申告を必ず済ませてください（税扶養に入っている者は除く）。申告がない場合は書類不備で否認定となる場合があります。

申請理由	該当の番号に○をつける	添付資料
	1 生活保護世帯(要保護) ※修学旅行費のみの支給【小学6年生・中学2年生対象】	「生活保護開始決定通知書」
	2 前年度または当該年度、生活保護の停止または廃止の措置を受けた為	「生活保護(停止・廃止)決定通知書」
	3 住民税が年額0円(非課税)、または年額5,000円(所得割 非課税)である	※令和7年1月1日現在、別の市町村にお住まいだった場合には、扶養に入っている方を除いた世帯全員分の「令和6年度所得課税証明書」提出。※6/1以降でないと取得できません
		※ 保護者が軍属等の場合には「2023年・2024年のW2」を提出。
	4 児童扶養手当(ひとり親家庭等)の支給を受けている	「児童扶養手当受給者証」の写し (有効期限と受給者氏名が確認できること)
	5 その他、特別な事情により生活が困窮している者(失業等により収入が大きく減った場合)	※ 教育総務課へお問い合わせください (資料例: 収入減となる前の給与明細書、直近3ヶ月分の給与明細書、診断書、傷病手当決定通知など)
(理由5の方は事情を詳しく記入。入らない場合、裏面を使用してください。)		

[illegible]

児童生徒を除く （軍属の保護者も記入）	氏名・ふりがな	続柄	職業・学校	同居の別	生年月日
				同居・別居	T・S・H・R 年 月 日 ()歳
				同居・別居	T・S・H・R 年 月 日 ()歳
				同居・別居	T・S・H・R 年 月 日 ()歳
				同居・別居	T・S・H・R 年 月 日 ()歳
			同居・別居	T・S・H・R 年 月 日 ()歳	

学校使用欄 教育委員会使用欄

学校使用欄 教育委員会使用欄

受付日	配布様式以外の添付資料	認定理由（該当する事由に○をつける）	審査結果【 認定 / 否認定 】	決定
／		1 生活保護世帯（ 年 月開始）	3 市町村民税の非課税世帯	月 支給開始
		2 生活保護の停止または廃止 （ 年 月 日停止・廃止）	4 児童扶養手当受給世帯 5 その他（ ）	月